



## 産学提携の多様化に思うこと

年頭所感

松田 治和\*

本協会も設立以来明年で40周年を迎えようとしている。思えば戦後のまだ混乱のなかにあつて、大阪大学理工系研究者と業界との提携の場をいち早く作られた当時の先生方や業界の方々の先見性には、ただ脱帽するばかりである。この由緒ある協会が近年のハイテク時代の流れの中に、阪大と多業種にわたる産業界との情報交換の場として更めて見直され、高いアクティビティーを発揮しつつあることは誠に喜ばしいことである。

いうまでもなく大学の研究は、豊かな発想のもとに長期のビジョンに立つ基礎研究に意義がある。そこに新しい技術につながる端緒が生まれ、それらのシーズが公開の原則ののちって社会に広く提供される。とくにハイテク時代の特色として、研究に境界領域化、多部門化の性格が強くなり、それだけに得られた成果が時には意外なニーズにマッチするケースも現れる。一方業界では基礎研究から実用化までの期間が年を追って急速に短縮されつつある。従って実用化に向けての精力的な取組み姿勢は、大学からみても驚異的なものすら感じられることがある。その過程では開発段階で再び基礎研究の必要性を強く迫られることもあろうし、研究者の確保・育成も大きい課題であろう。

大学と業界の研究姿勢には当然のことながら基本的に立場の相違があるし、それだけに相互の特色を組み合わせることが出来れば工学全体の発展に素晴らしい相乗効果が生まれる。文部省ではこのような時流に沿って、近年いくつかの産学共同研究の制度を推進している。昭和58年度からスタートした「民間等との共同研究制度」では、大学の研究者がその主体性のもとに民間の研究者を受け入れ、設備や情報を互いに利用し合うもので、61年度で

は54大学、272件にまで増えた。予算も民間側が15億、文部省が3億程度となっている。そのほか業界等から委託を受けて大学が公務として研究を行う「受託研究」は全国で50億近い額に達し、さらに特定の課題を定めずに大学の研究経費を支援する「奨学寄付金」では、62年度の推定で200億を超える額が受け入れられている。また科学研究費補助金のうち、通常業界が関与する形式をとる「試験研究」と呼ばれる項目も、増額の方が打出されている。そのほかそれぞれ地域の産業の特色をふまえ、地域ごとにいくつかの課題を総合して大学との共同研究を行う施設である「共同研究センター」が、神戸、富山、熊本の3大学で62年度から設置された。

さらに進んだ形として、大学および業界がそれぞれの発想や経験を生かし、狭い範囲での課題を特定することなく、しかも長期的視野に立った新しい研究の推進をはかるために寄付による講座などの設置が制度として認められることになった。いわゆる「寄付講座」または寄付者の名を付した「冠講座」と呼ばれるのがその例で、2年～5年の期間内で業界からの寄付によって研究費をはじめ、教官の給与、諸経費までまかなうことになる。

以上、主として文部省の関与する諸制度について述べさせて頂いた。その他の省庁でも産官学共同体制の推進には極めて積極的であるし、全般にひところから比べると組織的で大規模化の様相が強い。しかしいろいろな制度を活用し、具体的な成果を生むためにはやはり人相互の信頼関係がまず前提であろう。それは制度以前の問題である。本協会に連なる大学人と業界人との間、そして業界会員相互の間にも、いろいろな機会を通してまず信頼の輪が大きく拡がることを念じたい。そしてそれをふまえてお互いが実のある協調体制を作り上げるために、本協会がきめ細かい役割を果たして頂くことを大いに期待したい。

\*松田治和 (Haruo MATSUDA), 大阪大学工学部長, 応用精密化学科教授, 応用有機金属化学専攻